

# 子育て環境の整備・

## 拡充について



### 問

国全体での出生率  
はここ3年連続で上  
昇に転じている。ただ、昨  
年は世界的に経済大不況に  
陥っており、子育て環境の  
充実に一層取り組みなくては  
ならないと思われる。

核家族・共働き・女性の  
社会進出などを背景とした  
妊娠・出産から雇用・保育・  
教育などを背景とする子育  
てに社会問題がシフトして  
おり、課題の洗い出しと解  
決への取り組みは、町の将  
来にとって重要と考える。

均衡ある人口構造による  
町の発展のためにも、施策  
の拡充等について、町の所  
見を伺う。

- ① 町内の新生児出生数の推  
移と出生率は。
- ② 保育所のあり方と保育の  
拡充について。
- ③ 子育て期間の医療費助成  
の拡大について。
- ④ 支援に取り組む団体・企  
業の拡大について。
- ⑤ 十勝一の出産・子育てし  
やすい町づくりを。

### 町長

① 新生児出生数  
の推移は、平成11年の出生  
数は251人、以後、若干  
の増減を繰り返して、平成20  
年は189人である。

出生率は、帯広保健所の  
取りまとめで、平成11年が  
1.47、平成19年では1.  
38となり、長期的に低下  
を続けている。

② 平成22年度から札内青葉  
保育所で、特別保育として  
町内初の病後児保育を実施  
し、保育時間を現在より30  
分延長し、午後7時までと  
する延長保育を指定管理者  
により実施し、保育の充実  
を図ろうと考えている。

今後は、平成21年度に改  
定する「保育所民営化計画」  
において、札内南保育所の  
改築を含めた保育の実施に  
ついての計画を策定してい  
たい。

③ 医療費助成の拡大につ  
いての意義は理解しつつも、  
厳しい財政状況から、当面  
は現行の助成制度を定着化  
させて継続していきたい。  
今後も、国や道に対して

引き続き町村会等を通じて、  
児童の医療費助成制度の拡  
充を要望していきたい。

④ 独自に育児休業や介護休  
業に係る給付制度を設けて  
いる企業や託児所を設置し  
ている先進的な事業所があ  
ることや、道が小学生まで  
の子供がいる世帯に認証  
カードを発行し、協賛事業  
者が割引などをする「どさ  
んこ・子育て支援制度」を  
商工会で準備が進められて  
いて、こういった事例につ

### 問

## 食（農畜産物）の活用と ブランド化について

過日の総選挙の結  
果、政権交代がなさ  
れた。今までの国家政策が  
転換され、厳しくも新しい  
国家観の形成に期待と不安  
が交錯している。

わが町にとって基幹産業  
の農業が国策としてどうな  
るか懸念の声が多数聞こ  
えてくる。農業や農業関連  
産業は各々転換期を迎えよ  
うとしており、その経営に  
影響が出る可能性がある。  
一方で、農業者の努力や  
地元経済界との後押し・連  
携によって、潤いと活性化

て住民に周知していきたい。

⑤ 後期計画（平成22～26年  
度）として現在、策定中の、  
次世代育成支援行動計画で、  
次代の社会を担う子どもを  
育成するとともに、その家  
庭に対する支援をするため  
の環境の整備など、概ね18  
歳未満の子どもと子育て家  
庭を対象とした、本町の子  
育て支援施策を総合的に定  
め、計画的に推進して「出  
産・子育てしやすいまちづ  
くり」を進めていきたい。

という明るい地域も報道等  
であるやに見聞きする。  
そこで、政策の転換にも  
負けない地域へと変化を遂  
げていくことが重要であり、  
官・民の連携がより必要と  
思うが、町の見解を伺う。

- ① ブランド化に対する取り  
組みについて。
- ② イベント・行事の開催に  
ついて。
- ③ ご当地メニューの開発・  
発掘について。
- ④ 経済効果の目標や今後の  
取り組みについて。

### 町長

① 幕別町農協に  
おける「和絵じよ」や「イ  
ンカのめざめ」、忠類農協  
の「ゆりね」など地域の特  
産品として取り組んでいる。  
② 「産業まつり」や「どん  
とこいむらまつり」の開催、  
「収穫祭」や「物産展」への  
参加のほか、町内の小学生  
や一般町民を対象にした  
「農業体験塾」や「農作物収  
穫体験会」など、食や農畜  
産物に関連する事業に取り  
組んでいる。

③ 町内有志による、「そば  
まつり」や「ニラとゆりね  
を食する集い」など地場産  
品を活用した取り組みから、  
地元飲食店を交えた中で、  
ご当地メニューの開発・販  
売に発展し町の活性化につ  
ながることを期待している。  
④ 農畜産物のブランド化や  
ご当地メニューに関する取  
組みによる経済効果は、推  
計するまでの熱度には達し  
ていないと思っている。  
しかしながら、町の活性  
化・経済効果に繋がるもの  
と認識しているので、関係  
団体と連携を深めながら、  
町としてできることから取  
り組んでいきたい。